

科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

令和7(2025)年

科研費

K A K E N H I

新たな知の創造

世界をリードする知的資産の形成と継承のために



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



JSPS

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

科研費

K A K E N H I



科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

令和7(2025)年

新たな知の創造 世界をリードする知的資産の形成と継承のために

科研費(かけんひ)とは	2
研究種目について	3
応募について	5
審査について	8
課題採択後の評価について	10
科研費の研究成果について	11
参考資料・データ	15
科研費の制度運営について	15
応募・採択件数と予算等について	16
審査区分について	18
審査委員の選考について(「基盤研究」等の場合)	19
審査結果の開示について	20
使いやすい研究費を目指して	21
科研費の適正な使用と公正な研究活動の推進に向けた取組について	24
研究成果の公開について	26
情報発信・広報普及活動について	28

※本冊子は、特に断りのない限り、令和7(2025)年7月時点の状況に基づき、作成しています。

科研費(かけんひ)とは

全国の大学や研究機関においては、様々な研究活動が行われています。科学研究費助成事業(科研費)はこうした研究活動に必要な資金を研究者に支援する仕組みの一つで、人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を幅広く支援しています。令和7(2025)年度予算は約2,379億円、令和6(2024)年度には、新規採択課題及び既に採択され継続している課題と併せて約8万件の優れた研究を支援する我が国最大規模の競争的研究費です。

研究活動には、「研究者が比較的自由に行うもの」、「あらかじめ重点的に取り組む分野や目標を定めてプロジェクトとして行われるもの」、「具体的な製品開発に結びつけるためのもの」など、様々な形があります。こうした全ての研究活動のはじまりは、研究者の自由な発想に基づいて行われる「学術研究」にあります。科研費は全ての研究活動の基盤となる「学術研究」を幅広く支えることにより、科学の発展の種をまき芽を育てる上で、大きな役割を果たしています。

科研費では、研究者から応募された研究計画について厳正な審査を経て採択を決定し、研究活動に必要な資金を支援します。

■我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け



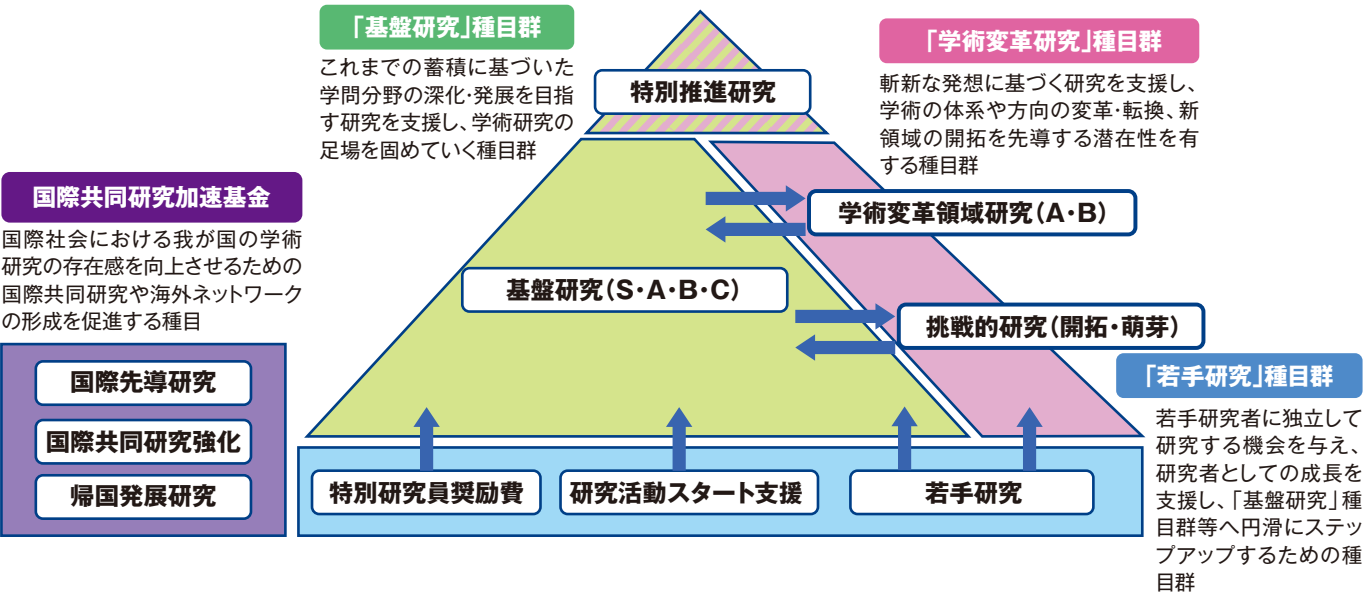
研究種目について

科研費が支援する研究は、全分野の研究が対象です。
内容や規模などに合わせて様々な研究種目を用意しています。

科研費は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援しています。

研究の段階や規模などに応じて「研究種目」が設定されており、応募する研究者は自身の研究計画の内容や規模に応じて研究種目を選ぶことができます。

令和7(2025)年度助成における研究種目体系のイメージ



各研究種目の詳細は以下のとおりです。

※令和7(2025)年7月現在

研究種目等	研究種目の目的・内容	補助金・基金の別
科学研究費		
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少人数の研究者で行う研究(3～5年間(真に必要な場合は最長7年間)2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能))	補助金
学術変革領域研究	(A) 多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究(5年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以上3億円まで(真に必要な場合は3億円を超える応募も可能)) (B) 次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ(3～4グループ程度)が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究(A)への展開などが期待される研究(3年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以下)	補助金

研究種目等	研究種目の目的・内容			補助金・基金の別	
科学研究費					
基盤研究	(S)一人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下 (A) (B) (C)一人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3～5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3～5年間 500万円以下			(S)	補助金
				(A)	
				(B)	基金
				(C)	
挑戦的研究	一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする (開拓) 3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 (萌芽) 2～3年間 500万円以下			基金	
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者(注)が一人で行う研究 2～5年間 500万円以下 (注)博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に産前産後の休暇を取得又は未就学児を養育していた場合は、当該期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む			基金	
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等の取得又は未就学児の養育から復帰する研究者等が一人で行う研究 1～2年間 300万円以下(研究期間が1年の場合は150万円以下)			基金	
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が一人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下			補助金	
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成			基金	
研究成果公開促進費					
研究成果公開發表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成			補助金	
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成				
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成				
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成				
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究の助成(3年以内)			基金	
国際共同研究加速基金					
国際先導研究	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する。(7年間(10年間までの延長可) 5億円以下)			基金	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す(1,200万円以下)				
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(3年以内 5,000万円以下)				

応募について

応募資格を満たせば科研費に応募できます。

科研費には、応募資格を満たす研究者であれば応募することができます。また、大学の研究者だけでなく、文部科学大臣の指定を受けた民間企業等の研究機関に所属する研究者も応募することができます。

応募を検討する研究者の方は、具体的な手続について所属する研究機関にご確認ください。

科研費では、年度当初から研究を開始できるよう、前年4月から順次公募を開始し、審査を実施して、前年度中に速やかに審査結果を各研究機関に送付することとしています。

公募要領や応募書類である研究計画調書を含めた関係書類は、文部科学省・日本学術振興会それぞれの科研費ホームページで公開しています。英語版の公募要領や研究計画調書も公開しており、英語による応募も可能です。

応募は、電子申請システムによりオンラインで行っています。

公募要領について(日本学術振興会)

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/contents.html#u20230222185559>



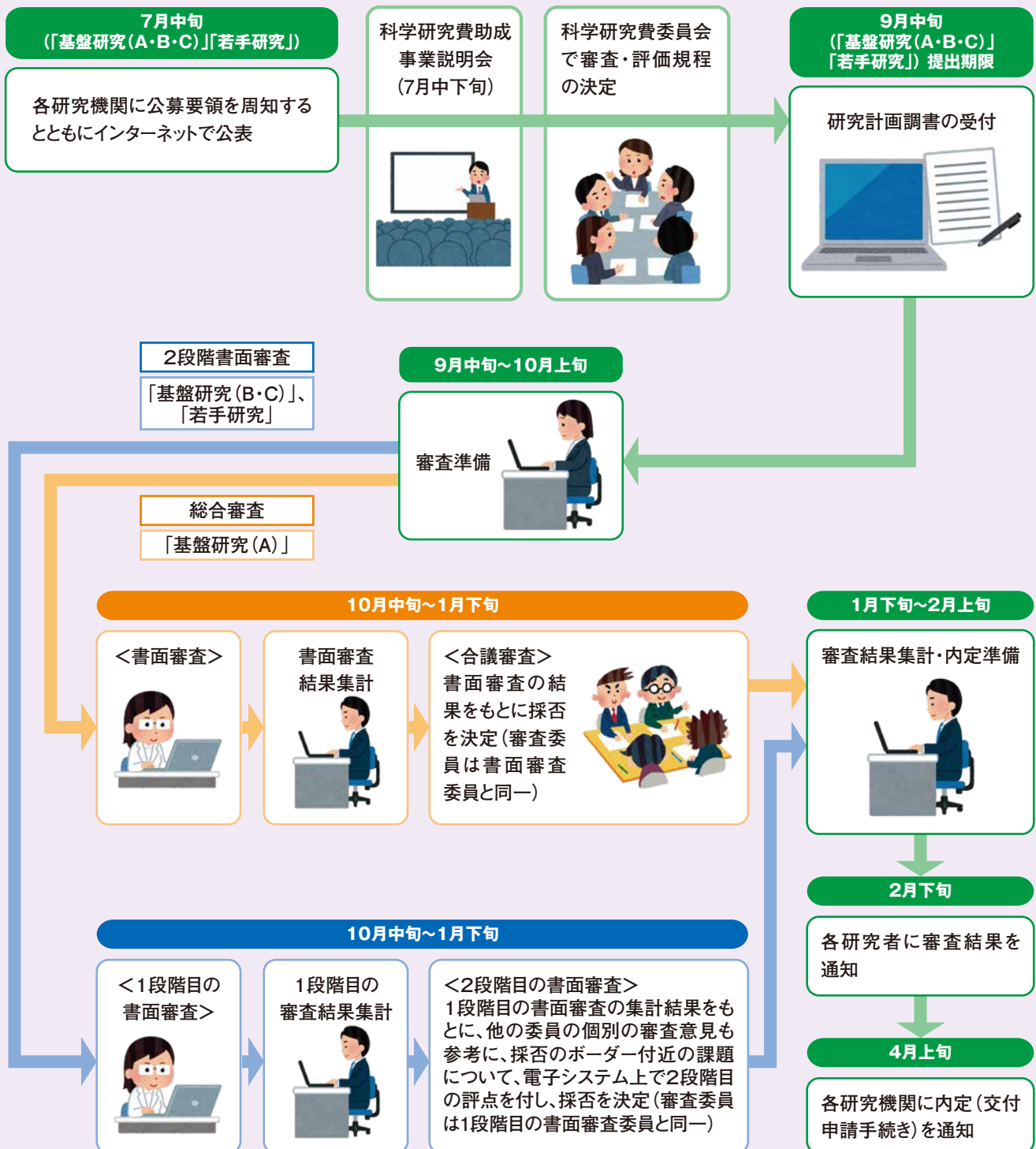
公募要領について(文部科学省)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm



■公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)」「若手研究」の令和8(2026)年度公募における応募から内定までの流れ



■主な研究種目の公募スケジュール

<令和8(2026)年度科研費>

	2025年										2026年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
特別推進研究	公募		審査								● 審査結果通知					
基盤研究(S)	公募		審査								● 審査結果通知					
学術変革領域研究(A・B)	公募		審査								● 審査結果通知					
学術変革領域研究(A)(公募研究) 基盤研究(A・B・C) 若手研究				公募		審査				● 審査結果通知						
奨励研究				公募		審査				● 審査結果通知						
挑戦的研究(開拓・萌芽)				公募		審査				● 審査結果通知						
研究成果公開促進費				公募		審査				● 審査結果通知						

<令和7(2025)年度科研費>

	2025年										2026年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
国際共同研究強化 帰国発展研究				公募		審査					● 審査結果通知					

上記以外の研究種目の日程については、各公募要領等を確認してください。

審査について

研究者が審査委員となり公正で透明性の高い審査システムを支えています。

科研費では質の高い優れた研究課題を選定するため、研究者のピアレビュー^(※)による審査を行っています。

※研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うシステム

科研費の審査には、年間8千名以上の研究者が審査委員として参画し、利害関係者の応募課題に対しては審査を行わないこと、審査にあたり知り得た情報は他に漏らしてはならないこととするほか、審査結果の応募者本人への開示や、審査を行った審査委員の名簿を公表^(※)するなど、公正で透明性の高い審査を行っています。

※公表時期：当該公募年度の応募研究課題の審査を行ったすべての審査委員の任期が満了する年度

※公表場所：日本学術振興会ホームページ(審査委員名簿 | 科学研究費助成事業(科研費) | 日本学術振興会 (jsps.go.jp))

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/14_kouho/meibo.html

さらに、常に公正な審査が行われる必要があるため、日本学術振興会に設置されている学術システム研究センター(P15)では、審査委員の選考を行い、また利益誘導の有無や審査規程(ルール)に基づいた審査の実施状況などについて検証や分析を行っています。(採択研究課題を決定するなどの審査そのものは行っていません。)

審査委員の選考、審査の方針や基準などの詳細については文部科学省、日本学術振興会のホームページでご覧いただけます。[参考資料:審査委員の選考について P19][審査基準について(科研費HP)]

審査は審査区分を設けており、応募者は審査区分を自ら選択して応募します。

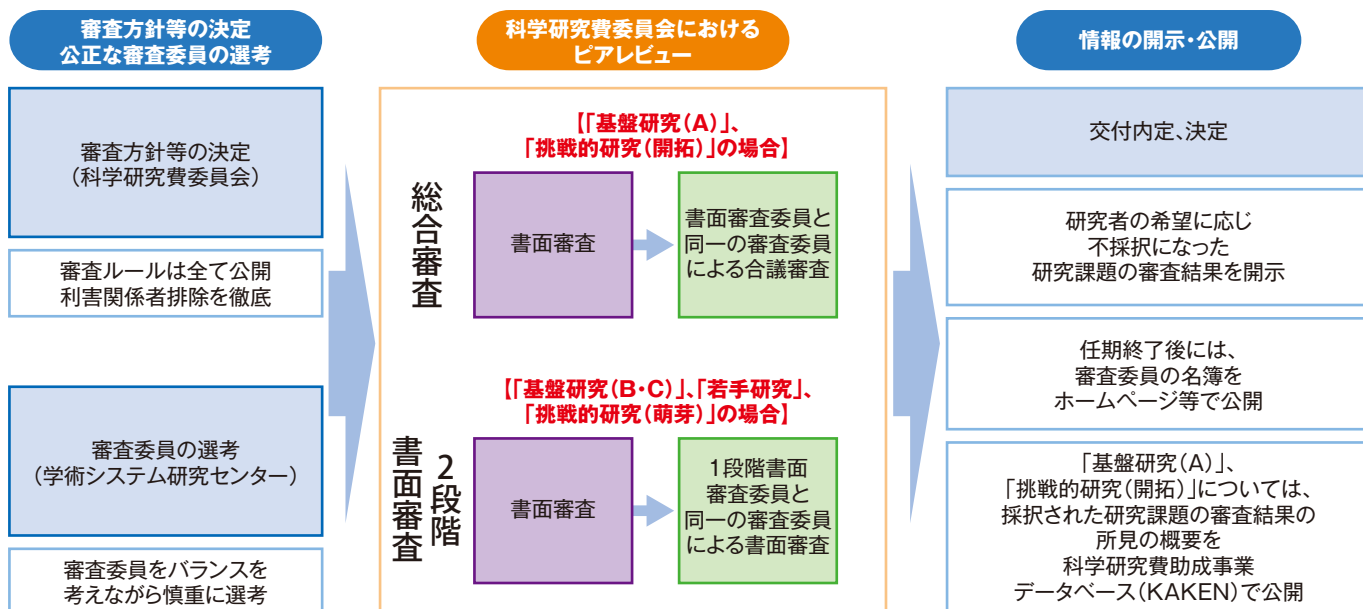
審査の方法は、「2段階書面審査」(同じ審査委員が2段階にわたり書面審査を行い、採否を決定する)や「総合審査」(同じ審査委員が書面審査の後、合議によって多角的な審査を実施し、採否を決定する)といった方法があります。

審査基準について(科研費HP)

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/



■科研費の審査方法 —公平・公正で透明な審査手続—



■ 審査の流れ

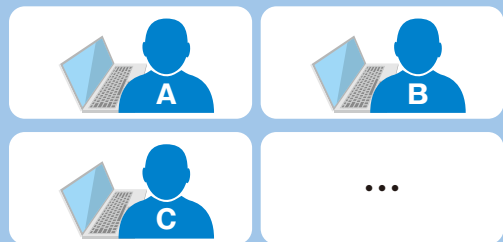
■【2段階書面審査】(例)―「基盤研究(B・C)」、「若手研究」、「挑戦的研究(萌芽)」―

「基盤研究(B)」は1課題当たり5名^(※1)の審査委員が、「基盤研究(C)」、「若手研究」は、1課題当たり3名の審査委員が、「挑戦的研究(萌芽)」は1課題当たり7名から8名の審査委員が審査を実施します。なお、応募件数が多い場合には、プレスクリーニング(事前の選考)('挑戦的研究'のみ)を活用し、審査を行います。

1段階目の書面審査(小区分^(※1,2)ごと)

1課題当たり、小区分^(※1,2)ごとに配置された複数名の審査委員が書面審査(相対評価)を実施

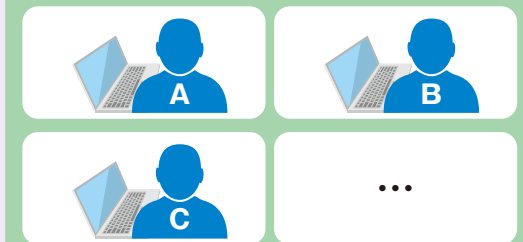
<審査委員>



2段階目の書面審査(小区分^(※1,2)ごと)

1段階目の書面審査の集計結果を基に、他の委員の個別の審査意見も参考にし、主にボーダーライン付近の研究課題を対象に2段階目の評点を付す

<審査委員>



採択課題の決定

(※1)「基盤研究(B)」において著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、複数の小区分での合同審査を5～10名の審査委員により実施します。

(※2)「挑戦的研究(萌芽)」は、中区分ごと審査を行います。

■【総合審査】(例)―「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓)」―

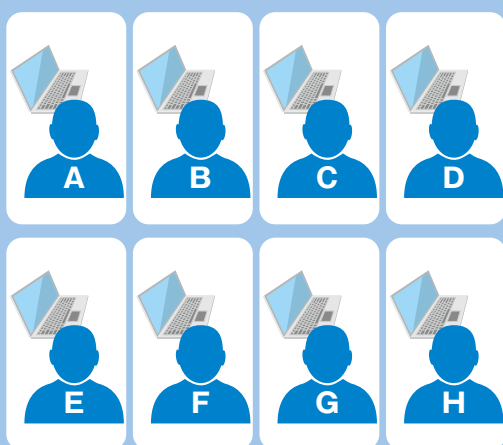
「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓)」は1課題当たり7名から8名の審査委員が配置され、書面審査及び多角的でより丁寧な合議審査を実施します。なお、応募件数が多い場合には、プレスクリーニング(事前の選考)('挑戦的研究'のみ)や応募研究課題の機械的分割^(※3)を活用し、審査を行います。

書面審査(中区分ごと)

1課題当たり、より幅広い分野にわたって(中区分ごと)配置された複数名の審査委員が書面審査(相対評価)を実施

書面審査

<審査委員>



合議審査(中区分ごと)

書面審査の累計結果をもとに、書面審査と同一の審査委員が合議によって多角的な審査を実施し、採否を決定

合議審査

<審査委員>



採択課題の決定

(※3) 応募件数が多数の審査区分において、審査委員の負担を軽減するために審査グループを複数設定し、応募研究課題をランダムに振り分けて審査を実施します。なお、応募研究課題は同一の研究機関からの応募が偏らないように配慮します。

(※4)「基盤研究(S)」等の審査では、「総合審査」に加え、専門性に配慮するため、専門分野に近い研究者が作成する審査意見書を活用します。

課題採択後の評価について

採択後、規模、進捗段階に応じた評価を実施しています。

科研費による研究については、研究成果を論文として発表することなどにより、研究者コミュニティの中で常に評価を受けることになりますが、資金配分機関としても、科研費を交付した研究成果を適切に評価することは大変重要です。また、研究者にとっても自己評価とは別に第三者の評価を受けることで、これまで行ってきた研究の見直しや新たな研究の発展につなげることができます。

このため、科研費では「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等を踏まえ、規模、進捗段階に応じた評価を一部の種目^(※)において実施しており、評価結果については科研費ホームページ等において全て公表しています。

なお、研究の進捗状況によっては、評価の結果、研究経費の減額又は研究の中止が検討されることもあります。

※特別推進研究、新学術領域研究、学術変革領域研究(A)、基盤研究(S)において、原則研究期間の中間年度と終了翌年度に、また国際情報発信強化においては助成期間3年目に実施しています。

科研費の研究成果について

基礎的なものから私たちの暮らしに役立っているものまで様々な成果が出ています。

研究成果の紹介



「PD-1阻害抗体によるがん免疫治療の開発」

本 庶 佑 京都大学 特別教授

1992年、胸腺におけるT細胞のセレクションに関連するT細胞表面分子としてprogrammed cell death 1 (PD-1)を新たに同定した。生体内におけるPD-1の機能は不明であった。

研究の成果

- ・1999年、PD-1欠損マウスを用いた実験から、PD-1は過剰な免疫反応にブレーキをかける抑制性の分子であることを明らかにした。
- ・PD-1欠損マウスでは、免疫にブレーキがかからず、自己免疫病を発症することを明らかにした。

- ・2002年、PD-1欠損マウス、PD-1阻害抗体を用いた実験から、PD-1を阻害することで、キラーT細胞が活性化し、がんの増殖を抑制できることを世界で初めて証明した。

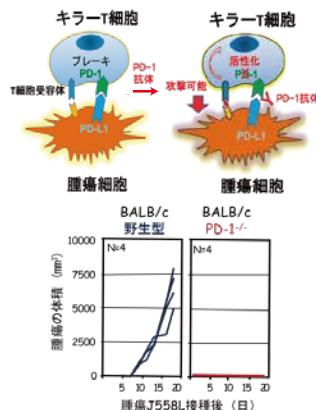


図:PD-1ブレーキのブロックにより、キラーT細胞の抑制が解除され、がんを攻撃できるようになる(上図)。PD-1欠損マウスでは野生型マウスより強い抗腫瘍効果を示すことを世界で初めて示した(下図)。Iwai et al. PNAS, 2002.

発展の基礎となった科研費の研究

「リンパ球分化機構の研究:遺伝子の再構成と抗原による選択的細胞死の分子機構」(平成4年度～6年度 特別推進研究)など

科研費では、1990年代前半から助成

研究成果の展開

- ・ヒトPD-1に対するヒト型抗体を作成し、プリストル・マイヤーズ スクイブと小野薬品工業株式会社とともに臨床治験を実施した。他に治療法が残されていないステージ4のがん患者においても約30%の割合で有効であった。
- ・現在、様々ながん種に適用され世界中のがん患者に使用されている。
- ・治療が効かない原因、治療増強効果を目指した併用治療、副作用を軽減する方法に関する研究を引き続き行っている。



本庶氏は「免疫抑制の阻害によるがん治療法の発見」により、ノーベル生理学・医学賞(2018年)を受賞した。

© Nobel Media AB
The Nobel prize Medal is a registered trademark of the Nobel Foundation



「ニュートリノ振動の研究」

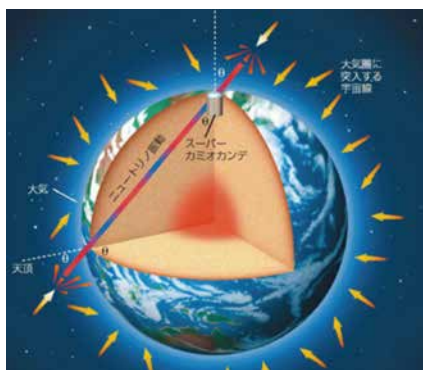
梶 田 隆 章 東京大学 教授

- ・ニュートリノは素粒子の一種で3種類(電子ニュートリノ、ミューニュートリノ、タウニュートリノ)あり、非常に軽く、長い間その質量はゼロだと考えられてきた。
- ・カミオカンデ実験において、大気ニュートリノの電子ニュートリノとミューニュートリノの成分比が理論の予想と異なり、「大気ニュートリノ異常」という問題を提起、宇宙線が大気中の原子核と衝突して生成する大気ニュートリノに関する研究を開始。

研究の成果

- ・スーパーカミオカンデを利用した大気ニュートリノの観測により、地球の裏側で作られたミューニュートリノは、長い距離を飛んできた結果、その一部がタウニュートリノに変化し、検出器のすぐ真上から降ってくるミューニュートリノの数に比べて、約半分に減少していることを発見。

- ・この現象は、ニュートリノが飛んでいる間に別の種類のニュートリノに変身してしまう「ニュートリノ振動」によるものであり、ニュートリノに質量があるときだけ起こる。「ニュートリノ振動」の発見は、ニュートリノがゼロでない質量を持つという決定的な証拠となった。



地球の反対側の上空でつくられた大気ニュートリノは、地球を通り抜けて検出器に到達

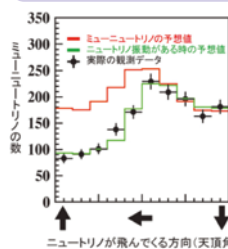
研究成果の展開

- ・この発見以降、ニュートリノの質量の研究とそれを取り入れた素粒子理論の研究が進められ、太陽ニュートリノ、T2K実験等により3つのニュートリノ振動の全ての振動が実験的に確認された。
- ・ニュートリノの性質を解明することは、宇宙の初期に、物質と反物質が同じ数あったはずなのに、反物質が消えて物質から構成される宇宙がどのように作られたかという謎に迫るものと期待されている。

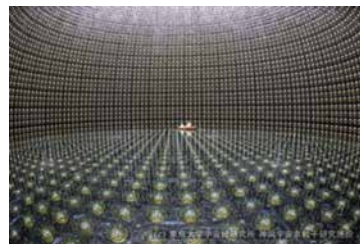
発展の基礎となった科研費の研究

「大気ニュートリノの研究」(平成7年度～ 基盤研究(C))など

科研費では、1990年代から助成



スーパーカミオカンデで観測されたミューニュートリノ



スーパーカミオカンデ内部の様子
写真提供 東京大学宇宙線研究所
神岡宇宙素粒子研究施設



梶田氏は、アーサー・ブルース・マクドナルド氏と共に、「ニュートリノが質量を持つ事を示す、ニュートリノ振動現象の発見」により、ノーベル物理学賞(2015年)を受賞した。

© (R) The Nobel Foundation. Photo: Lovisa Engblom.



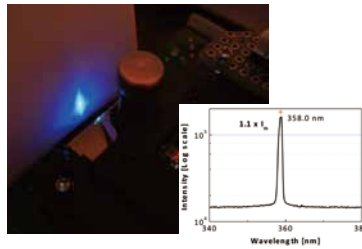
「可視・紫外発光ダイオード(LED)の光出力を大幅に向上する製造技術の開発」

天野 浩 名古屋大学 教授

LED照明は白熱電球や蛍光灯に比べエネルギー変換効率が高く、急速に普及しつつあるが、LED素子内ではまだ一部のエネルギーが熱となって失われており、さらに光取り出し効率の高い技術の開発が求められていた。また、可視に比べ紫外LEDの効率は極めて低かった。

研究の成果

光学波長以下の凸凹を表面に形成することにより、光の全反射は抑制されて外部に光が透過することから、低エネルギーの電子線を使い、500nm幅のコーン形状体を規則的に並べたモスアイ構造(蛾の目に似た微細な凹凸構造)を持つLEDを作製し、従来比1.7~2.5倍の光出力の向上を実現した。更に、紫外LEDに関して、従来より高温での結晶成長により、発光層内部量子効率を向上させた。



紫外線レーザーダイオード発振の様子

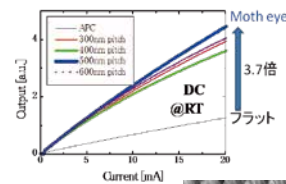
研究成果の展開

白色LEDをはじめとする高効率・高出力を必要とする広範なLED製品への応用が期待される。また紫外LEDは空気・水の清浄化などこれからのさまざまな環境製品の基幹製品として、また皮膚病治療など医療分野への応用展開が期待される。

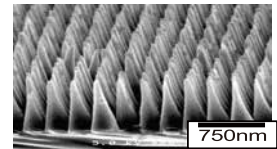
発展の基礎となった科研費の研究

「高性能GaN系青色LEDの試作研究」
(昭和62年度～ 試験研究)
(代表者 赤崎 勇氏)など

科研費では、1980年代後半から助成



青色LEDの光出力向上



Moth eye構造の例



天野氏は、名城大学の赤崎勇氏、カリフォルニア大学サンタバーバラ校の中村修二氏と共に、青色発光ダイオード(青色LED)の発明業績により、ノーベル物理学賞(2014年)を受賞した。

© The Nobel Foundation. Photo: Lovisa Engblom.



「カロリング朝フランク王国の政治文化についての研究」

菊地 重仁 東京大学 准教授

政治的秩序はいかにしてもたらされ、維持されたのか。8・9世紀のフランク王国については法などの規範や制度などを再構成する研究は進んでいたが、統治実践の状況・様態の解明が研究課題として残されていた。

研究の成果

- ・権利の授与・保証のために王権が発給した法的文書中の定型表現、例えば一人称に該当するとされていた語句にも、アクチュアルな権威表象機能が付与され得たことを証明。
- ・各地の有力者が中央で王とともに政治的意思決定に加わり、王の代理人として地方に帰り、その決定を王の意思・命令として、自身が同意を与えた責任とともに地方で伝達・実践していたメカニズムを網羅的調査で解明。
- ・そうした決定事項を記したテキストを各地の人々が独自に収集・編纂し作成した手稿本各々の目的や用途を国際共同研究で解明。



ルートヴィヒ敬虔帝の文書
(<https://www.e-chartae.ch/de/charters/view/567>)



9世紀中頃に作成された法・王令テキストコンピレーションの手稿本
(<https://gallica.bnf.fr/ark:/12148/btv1b10000504/b/f222>)

発展に関連する科研費の研究

「西欧初中世法文化の形成と変容に関する研究: フランク期法・規範史料の『文脈化』」
(令和元年度~令和5年度 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)))など

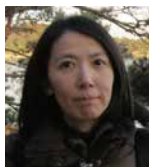
科研費では、2014年度から助成

研究成果の展開

政治的・社会的秩序の創出・維持・回復をめぐる研究を続ける中、初中世ヨーロッパにおける紛争解決手段としての「交換」行為に注目するに至った。2024年度より新たに科研費の助成を受けて、フランク王国内のみならず、外交交渉の場にも目を向けつつ、モノ・ヒト・情報などの交換の様態や作法、その政治的・社会的機能についての研究を進めている。



菊地氏は2021年刊行の著書Herrschaft, Delegation und Kommunikation in der Karolingerzeit. Untersuchungen zu den Missi dominici (751-888) で2024年7月に第114回恩賜賞・日本学士院賞を受賞した。



「量子多体系に関する研究」

緒方 芳子 京都大学 教授

物理業界において、対称性に守られた相、トポロジカル相といった、新しい種類の物質相の発見があった。

物質の状態を、「ある種の自然な変換によって互いに移り合うことができるもの」という括りでグループ分けする、という「分類問題」に興味を持たれていた。

空間次元1,2次元の対称性に守られた相においては群コホモロジーという数学的な構造が、二次元量子スピン系のトポロジカル相においてはエニオンと呼ばれる低エネルギー励起がこの分類問題の不変量となっていたと言われていた。

不変量というためには、1.これら群コホモロジーやエニオンが、一般的な設定で定義されていること、および 2.「自然な変換」においてそれらが変わらないことを数学的に厳密に示す必要、があるが、それまでの解析は、具体的なモデルやモデル群の解析に集中していてこの本来の意味での不変量とはなっていなかった。

研究の成果

作用素環論による量子統計力学の枠組みを用いることにより、不変量を一般的な設定で数学的に厳密に定義、解析した。

発展の基礎となった科研費の研究

「量子スピン系における基底状態にスペクトルギャップを持つハミルトニアン分類」
(平成31年度～ 基盤研究(C))など

科研費では、2000年代後半から助成

研究成果の展開

- ・空間次元二次元のトポロジカル相に境界がある時とないときのエニオンの間の非自明な対応がKitaev-Kongによって予想されていた。これを作用素環におけるエニオンの枠組みにおいて実現した。
- ・これまで閉じた物理系についての解析をしてきたが、開放系における物質相の解析に着手した。これまでに系が環境と相互作用した時に、エニオンの構造がどのように変化するかを明らかにした。

緒方氏は「量子スピン系の研究」により、令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(研究部門)を受賞した。



「考古学・生態学試料のプロテオミクスに関する研究」

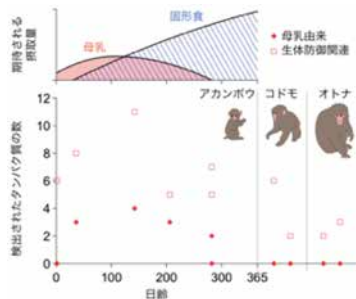
薦谷 匠 総合研究大学院大学 助教

質量分析を利用したプロテオミクスは医学や分子生物学の分野で目覚ましい成果をあげてきたが、野外から得られる考古学や生態学の試料に用いられることは少なかった。

研究の成果

海外で2010年代から応用が始まった「古代プロテオミクス」の技術をいち早く生態学や日本の考古学に応用した。遺跡から出土する古人骨や、現生霊長類から得られる糞便に含まれる、分解され汚染されたタンパク質の分析のための新たな手法を開発した。

直接観察できなかつた過去のものとなった生命現象について、DNAを用いた分析からはわからない、行動や生理学的な側面に関する事実を明らかにできることを実証した。



糞に含まれる母乳特異的タンパク質から離乳パターンなどが正確に復元できる



台湾からみつかったデニソワ人下顎骨

発展の基礎となった科研費の研究

「糞メタゲノム・メタプロテオーム分析による野生オランウータンの健康診断」
(令和4年度～ 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)))など

科研費では、2019年から助成

研究成果の展開

- ・遺跡や野外調査地から得られる理想的とは言えない状態の試料に含まれるタンパク質を分析する技術を応用することで、人類進化や生態学の重要な課題に対して新たな観点から答えることが可能になった。
- ・更新世の台湾におけるデニソワ人男性の下顎骨の発見などの大きなブレイクスルーにつながった。
- ・生物多様性保全や古環境復元を最終的な目的として、野生動物のライフヒストリー復元や環境中に偏在するタンパク質の分析に関する研究活動を推進している。



薦谷氏は「人類の授乳離乳の進化適応に関する研究」により、令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞を受賞した。

その他の研究成果の公開については、KAKEN(P26)、研究成果トピックス(P29)、大型研究種目 採択課題情報(P30)でもご覧いただけます。

研究成果トピックス
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/



KAKEN(国立情報学研究所HP)
<https://kaken.nii.ac.jp/>



大型研究種目 採択課題情報
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_lsrp/



そのほか、科研費は小学5・6年生、中学生、高校生の児童生徒の方を対象に科学の興味深さや面白さを発信する取組「ひらめき☆ときめきサイエンス」を行っています。

これは、児童生徒が全国各地の大学等の研究室を訪問し、実験などを実際に体験して、最先端の研究成果を見て・聞き・触れることができる訪問体験型プログラムで、平成17(2005)年度のプログラム開始以来、累計で約8万8千名の児童生徒が参加しています。

受講を希望する児童生徒が在学する学校やその近隣の学校教員の参観・見学も積極的に受け付けています。また、受講生の保護者・家族等が参観・見学できるよう配慮しています。

ひらめき☆ときめきサイエンス
<https://www.jsps.go.jp/j-hirameki/>



■「ひらめき☆ときめきサイエンス」の様子



令和6年8月11日 | ドローンでミニチュア地形をつくろう！
 北海道大学 | —みて、さわって、想像する地形景観—
 実施代表者： 早川 裕弐(地球環境科学研究科(研究院) 准教授)



令和6年8月2日 | 超高圧の世界へようこそ
 芝浦工業大学 | —熱い氷・液体ドライアイス・人工ダイヤモンド—
 実施代表者： 山本 文子(工学部 教授)



令和6年11月23日 | 「記憶」の働きからみたダイバーシティ
 京都市立芸術大学 | —心理学の実験から探ってみよう
 実施代表者： 堀田 千絵(美術学部 准教授)

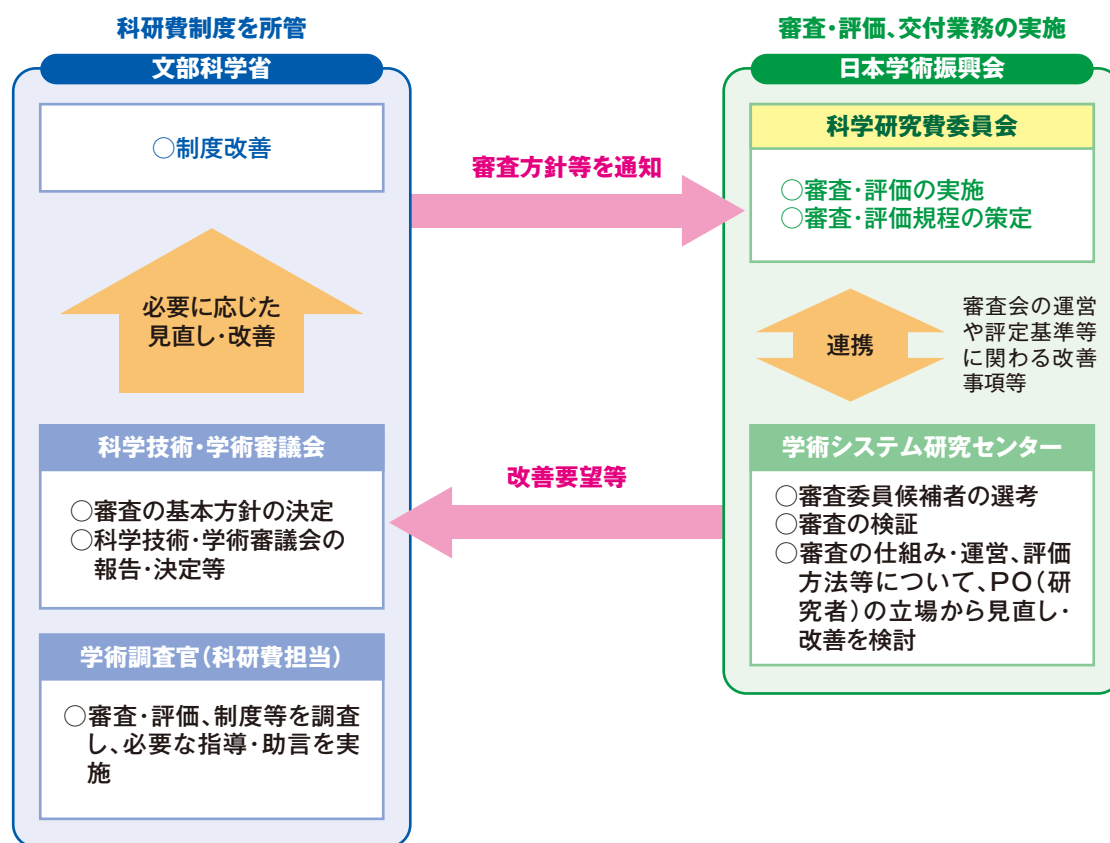


令和6年8月7日 | あなたの知らない細菌の世界
 中国学園大学 | —食べ物を作る細菌を見てみよう!—
 実施代表者： 楠本 晃子(現代生活学部 准教授)

参考資料・データ

科研費の制度運営について

科研費は、文部科学省と日本学術振興会が協力・連携の下、事業を運営しています。科研費の基本的な考え方、方針を文部科学省が定め、日本学術振興会で多くの種目の審査・すべての研究費の交付を行っています。科学技術・学術審議会学術分科会の部会や学術システム研究センター^(※)等において、現役の研究者の方々の知見を踏まえた制度改善に取り組んでいます。



※総合科学技術会議(当時)で決定された「競争的研究資金制度改革について(意見)」等を踏まえ、平成15(2003)年7月、日本学術振興会に設置。公正で透明性の高い審査・評価システムを確立するために様々な役割を果たしています。

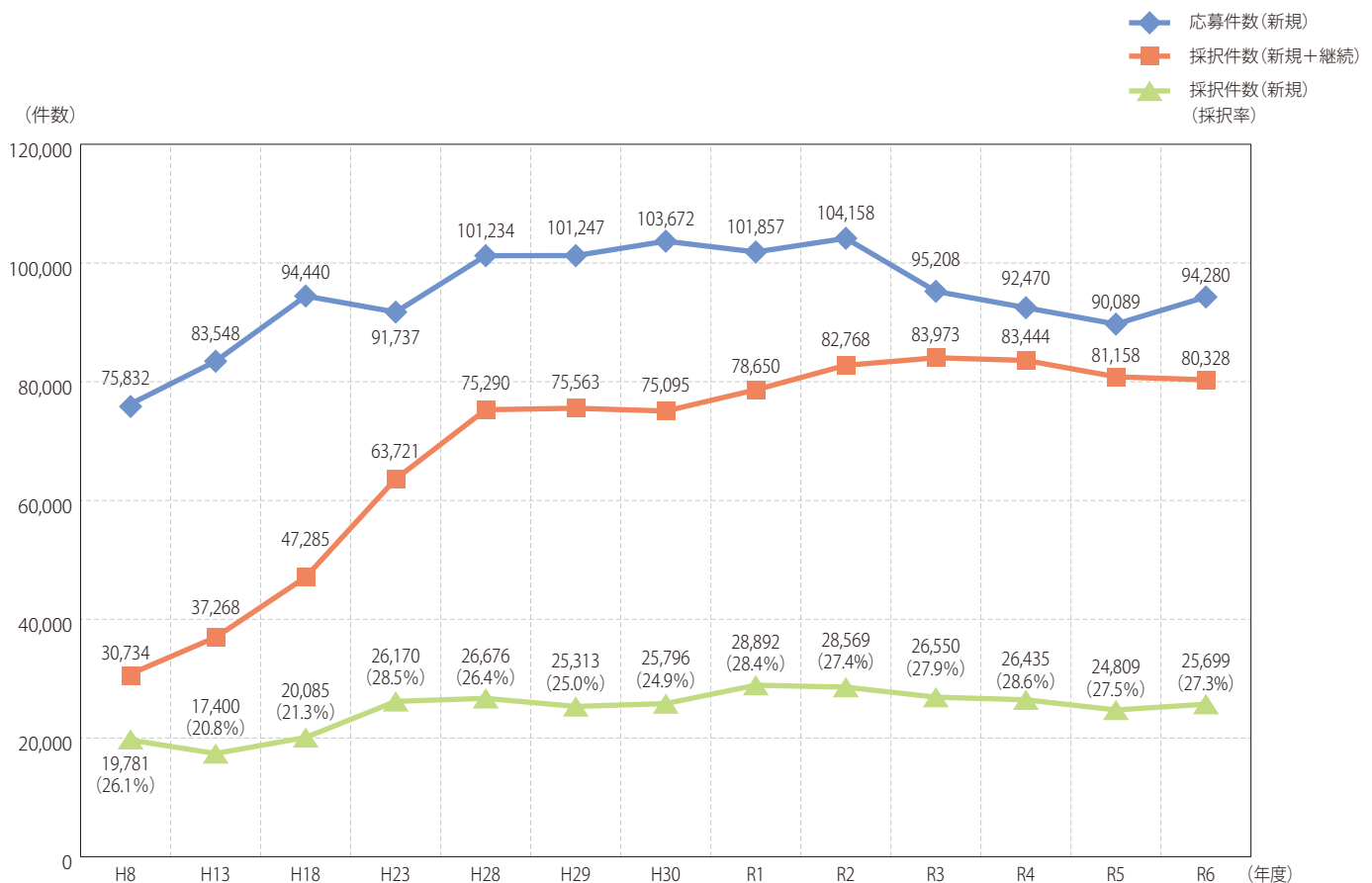
学術システム研究センター
<https://www.jsps.go.jp/j-center/>



応募・採択件数と予算等について

■「科研費」の応募件数、採択件数、採択率の推移

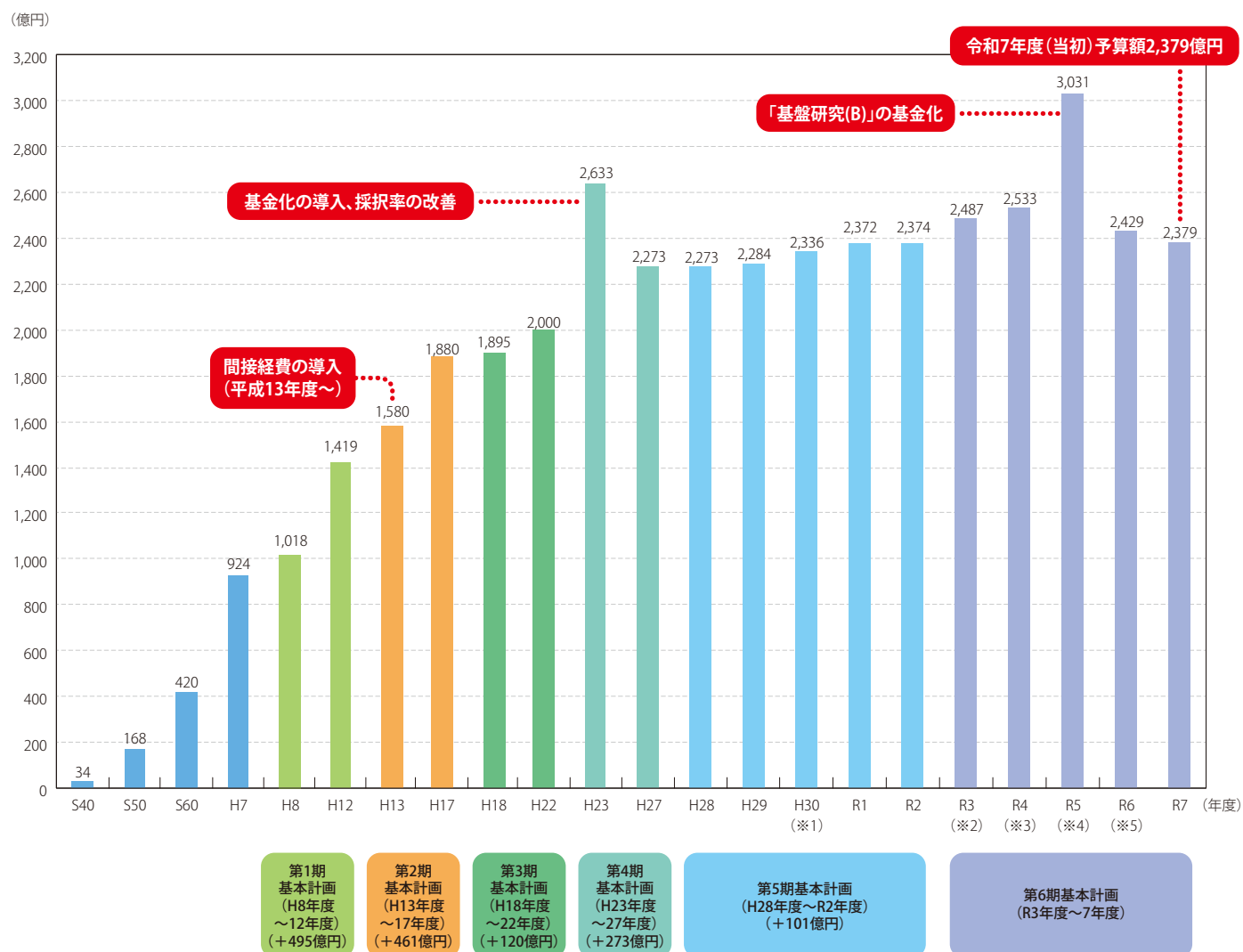
科研費の応募件数は、令和3(2021)年度以降、コロナ禍に伴う継続研究課題の延長などが影響し減少傾向にありましたが、令和6(2024)年度の新規応募件数は94,280件と前年度と比較すると4,191件増加しました。また、令和6(2024)年度の採択率は27.3%で、継続分を含めた全体の採択件数は80,328件となりました。



※ 主な研究種目について集計しています。

■予算額の推移

科研費の予算額は、第1期・第2期の科学技術基本計画期間中に大きく伸びましたが、第3期科学技術基本計画期間中においては、厳しい財政事情の中、ゆるやかな伸びとなりました。平成23(2011)年度の予算額は、採択率の大幅な改善とともに、基金化の導入により採択課題の研究期間全体の配分予定額を含むようになったことから、対前年度633億円増となり、また、令和7年度の当初予算額は2,379億円で、前年度当初予算額より2億円増となりました。



※1 平成30(2018)年度予算には補正予算50億円を含む
 ※2 令和3(2021)年度予算には補正予算110億円を含む
 ※3 令和4(2022)年度予算には補正予算156億円を含む
 ※4 令和5(2023)年度予算には補正予算654億円を含む
 ※5 令和6(2024)年度予算には補正予算52億円を含む

審査区分について

■研究種目に応じた審査区分

審査区分表は、「総表」、「小区分一覧」、「中区分、大区分一覧」からなり、「総表」を基に、審査区分の全体像を把握することができます。「基盤研究(B・C)」、「若手研究」のように、平成29(2017)年度助成までの審査システムにおいて、1細目当たりの応募件数が多い研究種目については、学術研究の多様性に配慮し、これまで醸成されてきた多様な学術研究に対応する審査区分として小区分を設定しています。小区分は固定化されたものではなく、学術研究の新たな展開や多様な広がりにも柔軟な対応ができるよう、それぞれの小区分は「〇〇関連」となっています。

「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓・萌芽)」については、研究種目の目的や性格に応じてより広い分野において、競争的環境下で優れた研究課題の選定ができるよう、いくつかの小区分を集めた中区分を設定しています。各中区分にはいくつかの小区分を付していますが、その内容は当該中区分に含まれている小区分の内容だけに縛られず、応募者が自らの判断により、中区分を選択することができます。

「基盤研究(S)」においても、競争的環境下において優れた研究課題が選定できるよう、いくつかの中区分を集めた大区分を設定しています。

応募者は、「小区分一覧」、「中区分、大区分一覧」の内容の例などを確認の上、応募する審査区分を選択することになります。

大区分は「基盤研究(S)」の審査区分です。応募する研究者は、審査を希望する大区分をA～Kから選択します。

中区分は「基盤研究(A)」、「挑戦的研究」の審査区分です。応募する研究者は審査を希望する中区分を選択します。

小区分は審査区分の基本単位であり、「基盤研究(B・C)」、「若手研究」の審査区分です。応募する研究者は審査を希望する小区分を選択します。

小区分には内容の例が付してありますが、応募者が小区分の内容を理解する助けとするためのものです。

■審査区分表(総表 抜粋)

大区分A		
中区分1: 思想、芸術およびその関連分野		
小区分		
01010	哲学および倫理学関連	
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連	
01030	宗教学関連	
01040	思想史関連	

■審査区分表(小区分一覧 抜粋)

小区分	内容の例	対応する中・大区分	
		中区分	大区分
01010	[哲学および倫理学関連] 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学 など	1	A
01020	[中国哲学、印度哲学および仏教学関連] 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学 など	1	A

■審査区分表(中区分、大区分一覧 抜粋)

大区分A		
中区分1: 思想、芸術およびその関連分野		
小区分	内容の例	
01010	[哲学および倫理学関連] 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学 など	
01020	[中国哲学、印度哲学および仏教学関連] 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学 など	

審査委員の選考について(「基盤研究」等の場合)

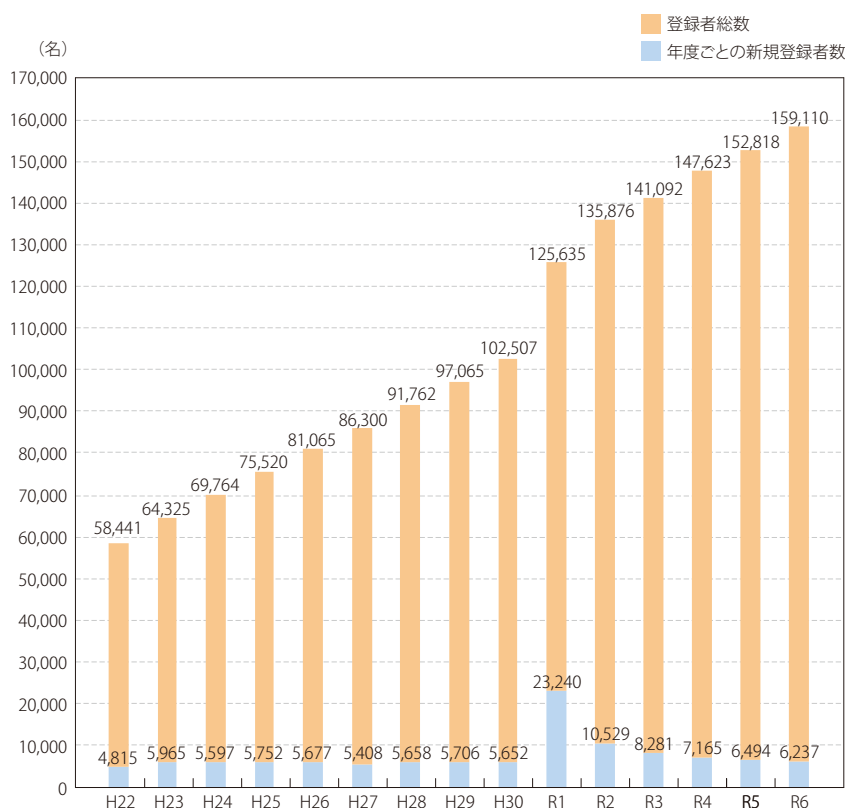
審査委員の選考を適切かつ公正に行うことで、質の高い優れた研究課題を選定するとともに、科研費の審査に対する信頼性の向上に努めています。審査委員は学術システム研究センターの研究員が、審査委員候補者データベース(以下「データベース」という。)に基づき候補者案を作成し、それを基に、日本学術振興会が選考しています。

このデータベースには、科研費の研究代表者などが登録され、年々登録者数を増やしています(令和6(2024)年度登録者数:約16万名)。また、データベースに登録している情報を常に最新のものに保つため、研究者本人が随時登録されている情報の確認・更新を行えるようにしています。

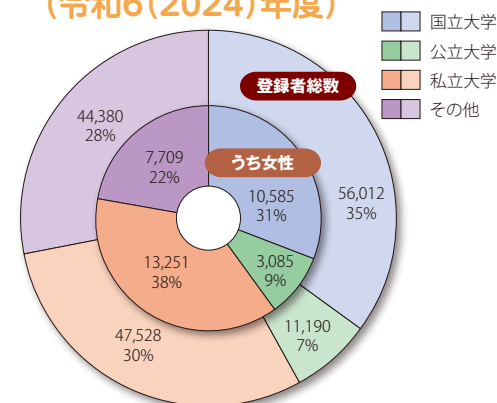
学術システム研究センターでは、データベースに登録されている研究者の専門分野、これまでの論文や受賞歴などに基づき、専門分野ごとに複数の研究員が担当して候補者案を作成しています。なお、当該候補者案の作成に当たっては、当該学術研究分野に精通し、公正で十分な評価能力を有する者を選考するとともに、幅広い視野からの審査が可能となるよう考慮した選考を行っています。また、審査委員の多様性に配慮する観点から、女性研究者や公私立大学、独立行政法人、民間企業等の研究者の起用に努めることで、応募者の属性に照らして偏りのない審査体制を確保しています。

この他、次世代の審査委員を育成するなどの観点から、令和元(2019)年度に実施した審査からは、「若手研究」と「若手研究(B)」の採択経験者をデータベースへ登録し審査委員候補者の拡充を図るとともに、年齢層が比較的低い(49歳以下)審査委員未経験者を「基盤研究(B・C)」、「若手研究」の審査に積極的に登用することを進めています。

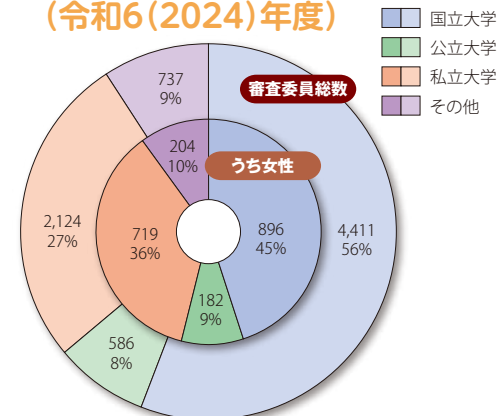
■審査委員候補者データベースの登録者数の推移



■データベースの登録状況(令和6(2024)年度)



■審査委員数(令和6(2024)年度)



使いやすい研究費を目指して

研究に必要であれば幅広く使えます。

使いやすいよう日々改善を進めています。

研究者や研究機関の要望などを聞きながら、できるだけ使いやすい研究費にするために様々な改善を行っています。

■主な制度改善の例

■会計年度に縛られない研究費の使用:科研費の「基金化」

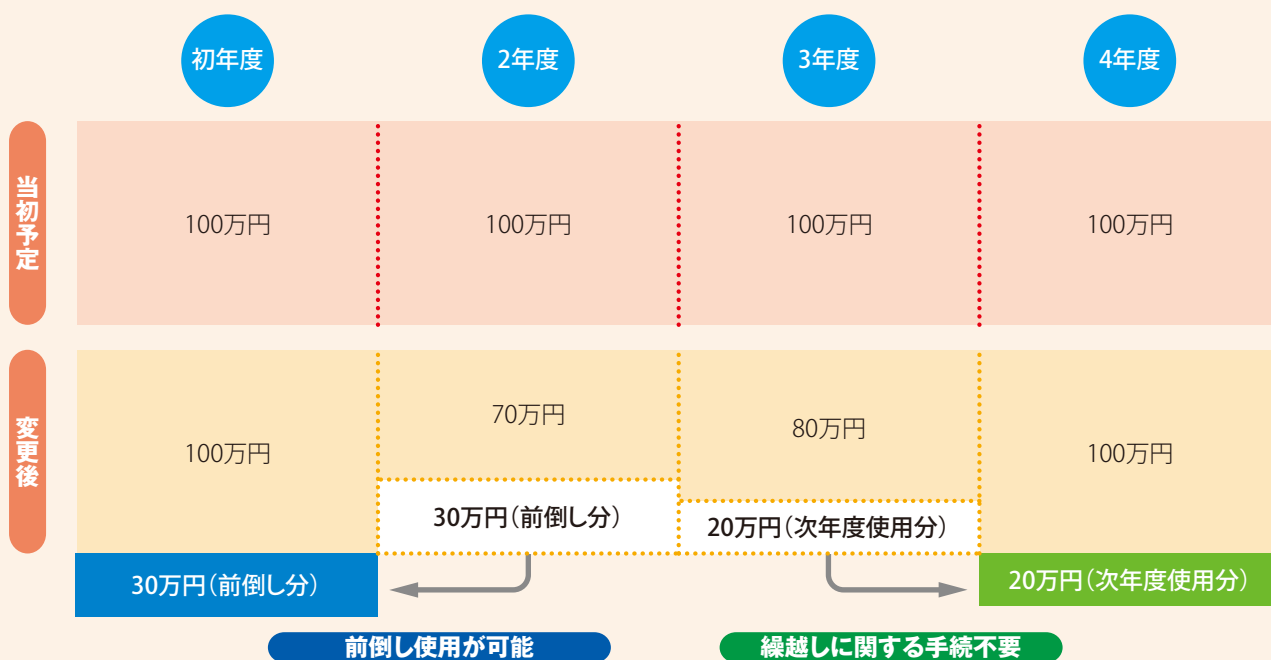
年度に捉われずに研究費の使用ができるよう、日本学術振興会に基金を創設しています。基金種目では、複数年度の研究期間全体を通じて研究費を柔軟に使用できます。

基金対象種目は、3-4ページの各研究種目の詳細を確認してください。

「基金化」によるメリット

- ◆研究費を柔軟に執行できます
 - ・研究の進捗に合わせ、次年度以降に使用する予定だった研究費を前倒して使用したり、未使用分の研究費を次年度以降の補助事業期間内に使用することができます。
 - ・複数年度契約が可能です。
 - ・年度末に発注した物品が翌年度に納品されることになっても差し支えありません。
- ◆事前の繰越手続なく、次年度における研究費の使用が可能です
 - ・研究者の研究時間の確保や研究機関の事務的負担の軽減に貢献しています。

■基金化による研究費の使用イメージ



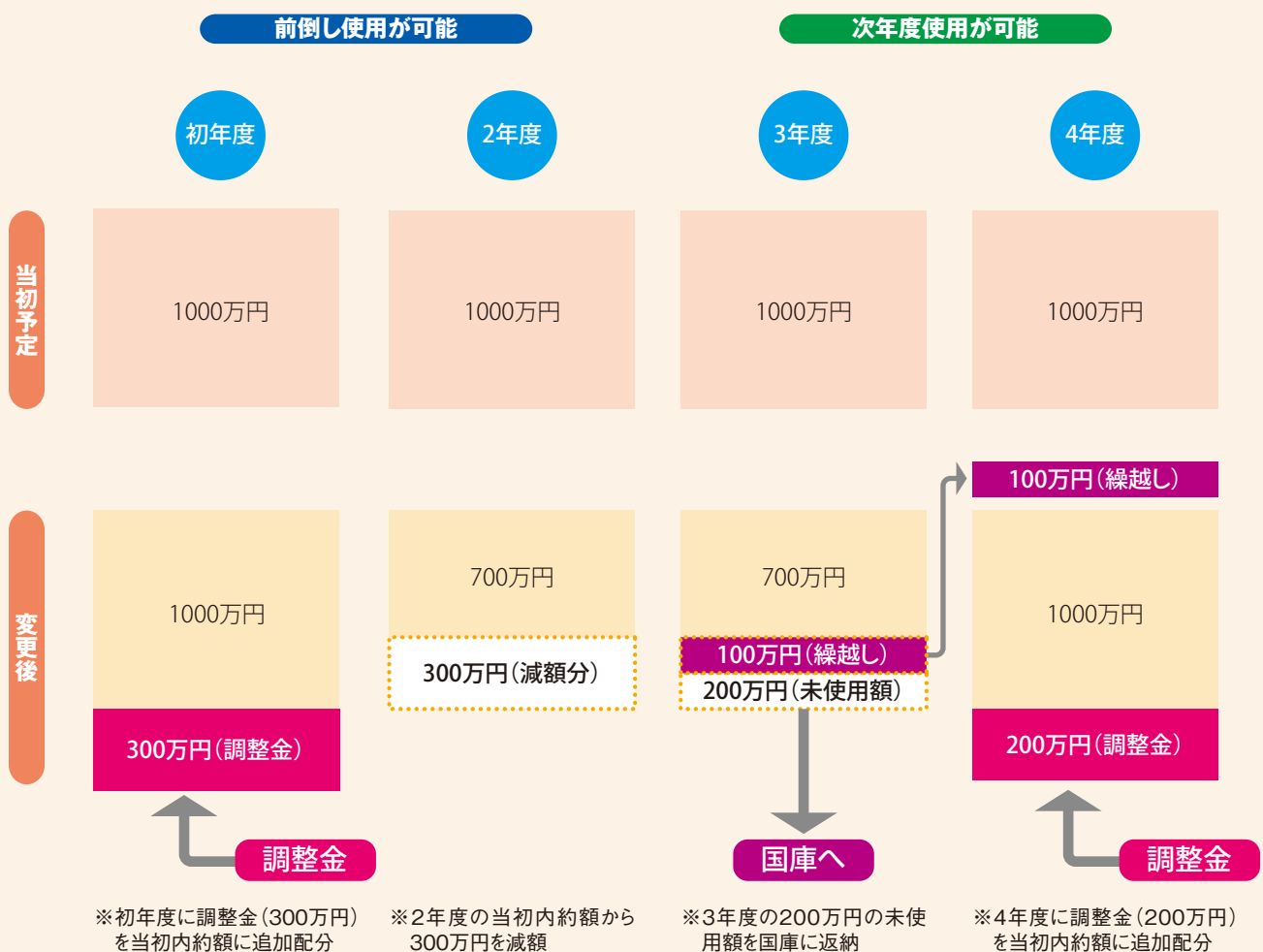
■科学研究費補助金の「繰越」制度

当初予想し得なかった要因により、年度内に予定している研究が完了しない見込みとなった場合は、所定の手続きを経て、補助事業期間を延長し、補助金を翌年度に繰越することができます。

また、繰越制度の要件等に合致しない場合には、「調整金」制度により次年度使用の申請ができる場合があります。

■科学研究費補助金の「調整金」制度

基金化されていない補助金種目でも、前倒し使用や次年度使用を可能とする「調整金」制度を導入し、柔軟な研究費の使用を実現しています。



■出産・育児や長期海外渡航による研究中断に応じた研究期間の延長

出産や育児のために休暇等を取得する場合に、研究者本人の希望に応じて研究を中断し、その期間に応じて研究期間を延長できます。また、海外における研究滞在等の期間に応じて研究を中断し、研究期間の延長を可能とする仕組みを導入しています。

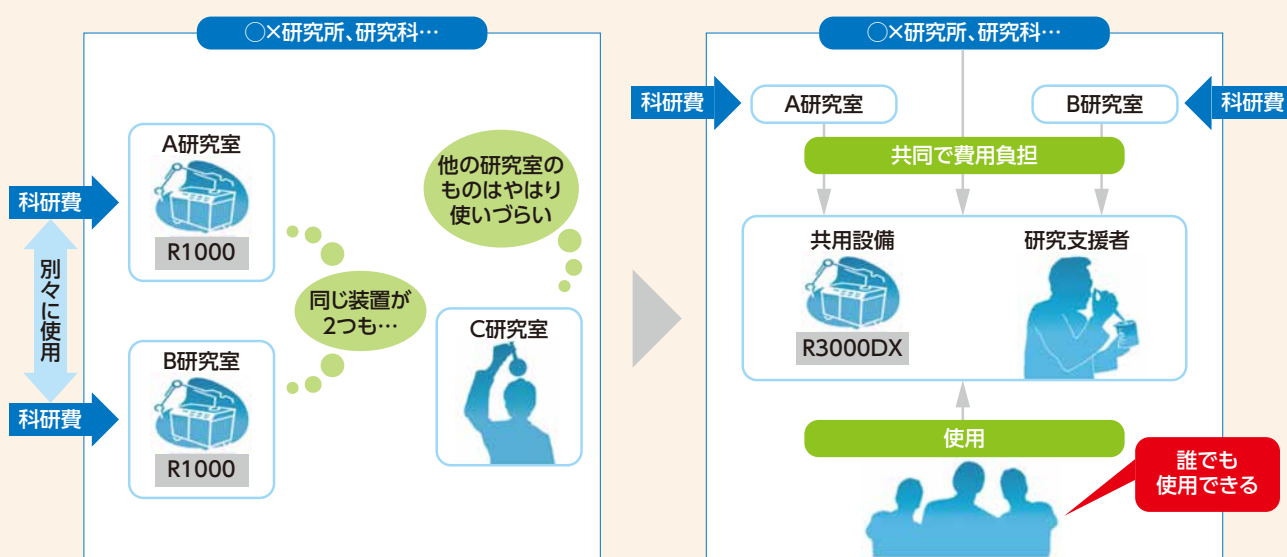
■複数の科研費等の合算使用による共用設備の購入

研究費の効率的な使用や設備の共用を促進するため、共同して利用する設備(共用設備)を、複数の科研費の合算使用により購入が可能です。また、科研費同士の合算だけでなく、他の競争的研究費制度との合算使用による共用設備の購入も可能です。合算使用が可能な競争的研究費制度については、文部科学省のホームページを参照してください。

複数の研究費制度による共用設備の購入について(合算使用)
https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf



科研費同士の合算イメージ(共用設備の場合)



■研究設備・機器の共用

直接経費により購入し研究機関に寄付された研究設備・機器のうち、以下の条件全てを満たすものについては、所属研究機関の内外への共用に努めることとしています。

- I. 取得価額が1,000万円以上であること。
- II. 他の研究でも利用できるように汎用性を有すること。
- III. 当該研究設備・機器を共用に供することで、補助事業の遂行に支障をきたすおそれがないこと。

■申請手続きのオンライン化

研究者の研究時間確保及び研究機関における事務負担の軽減等を考慮し、科研費の申請手続きは、紙媒体ではなくオンライン(電子申請システム)で行っています。

科研費の適正な使用と公正な研究活動の推進に向けた取組について

○科研費では、不正使用や研究活動における不正行為を防止するため、従来よりハンドブックの配布や各種説明会の開催などによりルール周知徹底を図るとともに、各研究機関に対し、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえた適正な管理体制の下、科研費の管理や諸手続を、研究者自身ではなく、所属研究機関において行うことを求めています。これにより、研究者の負担軽減や、意図せぬルール違反の防止などに努めています。

科研費ハンドブック(研究者用)
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/15_hand/



○研究者に対しては、科研費を公正かつ効率的に使用し、研究活動において不正行為を行わないことを誓約するとともに、科研費で研究活動を行うに当たって最低限必要な事項(チェックリスト)を確認しなければ交付申請等が行えない仕組みを電子申請システムに導入しています。

■「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等について

研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定)及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)の内容について遵守する必要がある、これらのガイドラインを踏まえた体制整備等が求められています。

【取組の概要】

- 不正を事前に防止するための取組
- 組織の管理責任の明確化
- 国による監視と支援

■不正を行った研究者に対する措置

科研費に関する不正を行った研究者については、一定期間科研費を交付しないほか、研究費の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究者については、当該不正の概要を原則公表します。

また、科研費以外の競争的研究費(他府省所管分を含む。)等で不正を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、一定期間、科研費を交付しません。

不正使用及び不正受給を行った研究者に対する交付制限期間

交付制限の対象者	不正の程度と交付制限期間
不正使用を行った研究者と共謀者	私的流用の場合、10年
	私的流用以外で { ① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高い場合、5年 ② ①及び③以外の場合、2～4年 ③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低い場合、1年
不正受給を行った研究者と共謀者	5年
不正使用等に 直接関与していないが 善管注意義務に違反した研究者	善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

※社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合は、交付制限をせず、「厳重注意」の措置を講ずる。

不正行為を行った研究者に対する交付制限期間

交付制限の対象者			不正の程度と交付制限期間
不正行為 に関与 した者	ア) 研究当初から不正行為を行うことを意図していた 場合など、特に悪質な者		10年
	イ) 不正行為があった 研究に係る論文等 の著者	当該論文等の責任を負う著者	(当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、 若しくは行為の悪質度に応じて)3～7年
		上記以外の著者	2～3年
	ウ) ア)及びイ)を除く不正行為に関与した者		2～3年
不正行為に関与していないものの、不正行為のあった研究に係る 論文等の責任を負う著者			(当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、 若しくは行為の悪質度に応じて)1～3年

研究成果の公開について

科研費による研究成果は、「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」を通じて広く公開しており、社会における研究成果の活用を促進するとともに、科研費の理解増進にも努めています。

令和元(2019)年度から、次のとおり、KAKENで公開する情報を一層充実させています。

○採択時に従来公開していた「研究課題名」や「配分予定額」に加え、「研究の概要」を新たに公開することとし、研究開始時(交付決定後)において、科研費でどのような研究が行われるかを知ることができるようにしています。

○研究終了後に公開していた「研究成果報告書」において、従来の専門的な研究成果等に加え、研究成果の学術的意義や社会的意義を分かりやすく説明した内容を新たに公開することとし、研究者の説明責任の意識を高めるとともに、科研費でどのような研究成果が生み出されたかを知ることができるようにしています。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

■「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」について

○本データベースには、採択課題の情報(研究代表者所属・職・氏名、研究課題名、配分額、研究期間、研究の概要等)(昭和40(1965)年度～)や、研究実績報告書の概要(昭和60(1985)年度～)等が登録されています。

○本データベースでは、研究種目名、研究者名、専門分野名など、様々な項目により、情報検索を行うことができます。これによって、最新の研究成果について、幅広くキーワード検索することも可能です。

○また、研究成果の情報の公開に当たっては、雑誌論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)を公開することで、KAKENから掲載論文へアクセスできるようにしています。

KAKEN (国立情報学研究所HP)
<https://kaken.nii.ac.jp/>



■GRANTS(研究課題統合検索)について

GRANTS(研究課題統合検索)は、国の政策等に基づき研究開発を推進する事業により行われている研究課題について、実施機関や事業の壁を越えて統合的に検索できるサービスです。現在は、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)に加え、JSTプロジェクトデータベースに収録されているデータを検索することができます。

GRANTS(研究課題統合検索)
<https://grants.jst.go.jp/>



■謝辞及び研究成果公開のための支出について

研究者には論文発表などの際、科研費により得た研究成果であることを表示(謝辞(Acknowledgment)の中で述べる等)するように求めています。

また科研費では、国民の方々に研究成果を広く公開するために必要な費用を直接経費から支出することができます。

■科研費におけるオープンサイエンスの取組について

論文のオープンアクセス(OA)とオープンデータを含め、研究成果の共有・公開を進め、研究の加速化や新たな知識の創造などを促すオープンサイエンスの取組が加速しています。

政府方針に沿って、科研費では令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、学術論文及び根拠データの学術雑誌掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤へ掲載することを義務付けています。

また、研究データの適切な管理や利活用を促進する取組を進めており、令和7(2025)年度より科研費の成果として報告された研究データはKAKENで公開しています。

独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針
https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/data/Open_access.pdf



独立行政法人日本学術振興会の事業における研究データの取扱いに関する基本方針
https://www.jsps.go.jp/file/storage/open_science/basic_policy.pdf



情報発信・広報普及活動について

科研費制度についての様々な情報は、科研費ホームページやwebコンテンツにおいてご覧いただくことができます。

■科研費ホームページ

1. 文部科学省の科研費ホームページでは、文部科学省が審査・評価を行う研究種目を中心に、以下のような情報を提供しています。

- 公募要領、研究計画調書様式
- 科学研究費助成事業における評価に関する規程
- 審査委員名簿
- 「新学術領域研究(研究領域提案型)」「学術変革領域研究(A・B)」の研究紹介
- 「新学術領域研究(研究領域提案型)」「学術変革領域研究(A・B)」に係る審査概況とその検証結果
- 科研費の配分結果
- 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会・科学研究費補助金審査部会の報告書

科学研究費助成事業－科研費－(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm



2. 日本学術振興会の科研費ホームページでは、日本学術振興会が審査・評価を行う研究種目を中心に、以下のような情報を提供しています。

- 公募要領、研究計画調書様式
- 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程
- 日本学術振興会 研究機関使用ルール・研究者使用ルール
- 科研費ハンドブック(研究機関用・研究者用)
- 審査委員名簿
- 科研費の審査に係る総括
- 電子申請に関する情報
- 科研費FAQ

科学研究費助成事業－科研費－(日本学術振興会)
<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/>



■広報コンテンツ

文部科学省や日本学術振興会では、以下のコンテンツを作成しており、これらはホームページからダウンロードできます。

1.「科研費ハンドブック(研究者用)」(和文、英文)

主に研究者の方々を対象として、科研費についての基本的な内容を分かりやすく解説しています。



科研費ハンドブック(研究者用)
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/15_hand/



2.研究成果トピックス

研究者及び研究機関の皆様にごコンテンツを作成・提供していただき、科研費によって生み出された優れた研究成果をわかりやすく紹介しています。今後はさらに掲載件数の拡充を進め、より多くの研究者、研究機関からの研究成果を広く発信していきます。



**国立研究開発法人
森林研究・整備機構**
担当部署連絡先 企画部研究企画科
E-mail: kikaku01@ffpri.affrc.go.jp

作成日: 2024年12月25日
更新日: —

科研費
KAKENHI



最終氷期のシベリアにおける現生人類の拡散と植生変遷
研究者所属・職名: 四国支所
森林生態系変動研究グループ
主任研究員
ふりがな しち こうじ
氏名: 志知 幸治

主な採択課題:

- 基礎研究(C) 「日本海地域における完新世のスギ拡大に及ぼした地すべり地の影響」(2024-2026)
- 基礎研究(B) 「パレオフォレストリーに基づく日本海地域のスギの成立および変遷要因の解明」(2017-2019)

分野: 先史学、第四紀学

キーワード: 最終氷期、バイカル地域、現生人類、後期旧石器時代、遺跡、花粉分析

課題

● **なぜこの研究をおこなったのか？(研究の背景・目的)**
現生人類は最終氷期の約5万年前にアジアの北ルートと南ルートに分かれて拡散し、北ルートは西アジアからアルタイ山脈を遡り、シベリアのバイカル地域に至ったと考えられている(図1)。バイカル地域の遺跡から出土した石器などの特徴から、4万年前頃には人類が定住していたことが推定されているが、現在よりも寒冷な時代に人類が拡散・定住した要因は明らかにされていなかった。

● **研究するにあたっての苦労や工夫(研究の手法)**
現生人類が拡散および定住した時期を詳細に明らかにするため、バイカル地域の遺跡から出土した骨や歯などの遺物を対象に、放射性炭素年代測定法を用いて遺物の年代分布を調べた。また、拡散・定住した時期の植生や環境を明らかにするため、バイカル湖の湖底から採取した堆積物に含まれる花粉化石の種類と量を調べた。数万年間にわたる膨大な量の遺物および堆積物の分析が必要であり、かなりの根気と時間を要した。

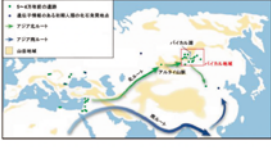


図1 氷期のアジアにおける現生人類の拡散ルート

研究成果トピックス
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/



3.大型研究種目 採択課題情報

「特別推進研究」、「基盤研究(S)」、「国際先導研究」、「学術変革領域研究(A・B)」の新規採択課題等について研究課題名、研究代表者氏名、研究の概要(和文・英文)等を紹介しています。

[illegible]

大型研究種目 採択課題情報

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_lsrp/



科研費

K A K E N H I

科研費に関するお問い合わせ先

文部科学省 研究振興局 学術研究推進課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

電話 03-5253-4111(代)(内線4087/4094)

ホームページアドレス https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm



独立行政法人日本学術振興会 研究事業部 研究助成企画課

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1

電話 03-3263-0964

ホームページアドレス https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/21_renraku/index.html



※「科研費に関するご意見・ご要望窓口」が日本学術振興会のホームページに開設されておりますので、ご意見・ご要望があればこちらにお寄せ下さい。

ホームページアドレス https://www.jsps.go.jp/j-iken_youbou/index01.html



※【科研費パンフレットに関するお問い合わせ先】

日本学術振興会 研究事業部 研究助成企画課 電話 03-3263-1738